



2014年3月期 第1四半期 決算説明会

2013年8月21日



日本アジアグループ株式会社



2014年3月期 第1四半期 決算概況

- 2014年3月期 第1四半期 連結業績(P/L)
 - セグメント別業績(P/L)
 - セグメント別概要
 - 2014年3月期 第1四半期 連結業績(B/S)
-

2014年3月期 第1四半期 連結業績(P/L)



(単位:百万円)

	2012/1Q	2013/1Q	増減額
売上高	9,968	12,517	2,549
営業利益	△1,558	△411	1,146
（営業外収益）	216	356	140 ※1
（営業外費用）	628	447	△181 ※1
経常利益	△1,970	△502	1,468
（特別利益）	343	398	54 ※2
（特別損失）	77	17	△59
税金等調整前四半期 純利益	△1,704	△121	1,583
（法人税等）	122	286	164
四半期純利益	△1,827	△408	1,418

※1 対ユーロにおける円安反転により為替差益244百万円の発生(前期為替差損△178百万円)

※2 関係会社株式売却益398百万円を特別利益として計上

セグメント別業績(P/L)



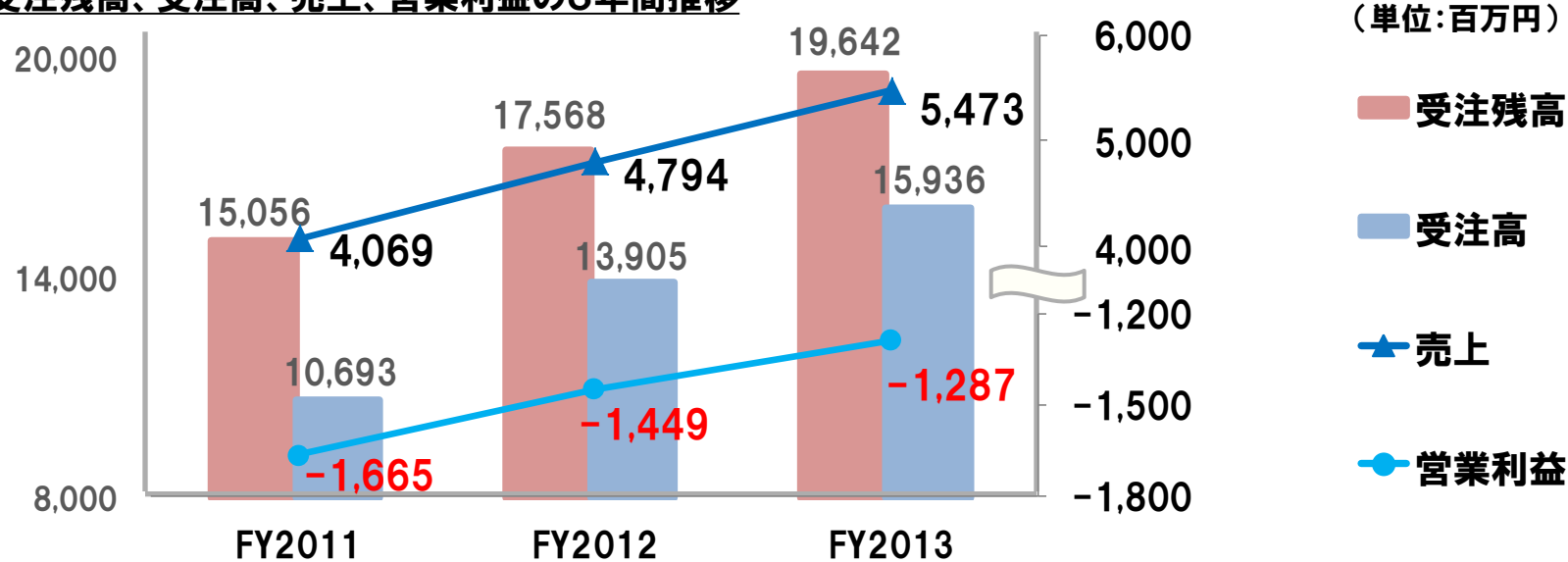
(単位:百万円)

	2012/1Q	2013/1Q	増減額
売上高	9,968	12,517	2,549
空間情報コンサルティング事業	4,794	5,473	679
グリーンプロパティ事業	3,321	3,569	248
グリーンエネルギー事業	195	348	153
ファイナンシャルサービス事業	1,651	3,118	1,466
営業利益	△1,558	△411	1,146
空間情報コンサルティング事業	△1,449	△1,287	161
グリーンプロパティ事業	△2	△52	△49
グリーンエネルギー事業	△20	5	26
ファイナンシャルサービス事業	80	1,051	971

- ・ 空間情報コンサルティング事業は好調な受注を背景に増収増益を維持
- ・ グリーンプロパティ事業は戸建住宅事業が堅調
- ・ グリーンエネルギー事業は、国内売電収入の拡大と欧州発電所売却により増収、黒字転換
- ・ ファイナンシャルサービス事業は外国株式・債券の好調や日本株の上昇により大幅な増収増益

好調な受注を背景に増収増益を維持

受注残高、受注高、売上、営業利益の3年間推移

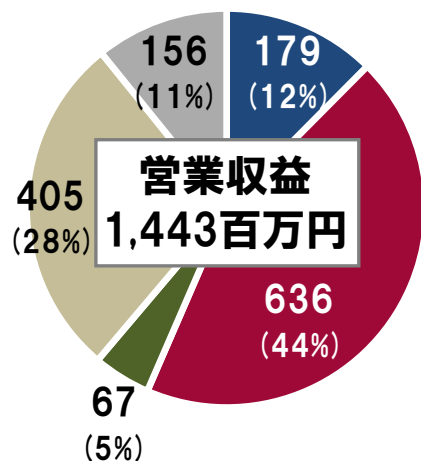


- 受注高:前期比+2,031百万円(+14.6%)**
 -公共事業費予算の増加を受けて堅調推移
- 売上高:前期比+679百万円(+14.1%)**
 -量的充足に伴う社内稼働の高まり
- セグメント利益:前期比+161百万円**

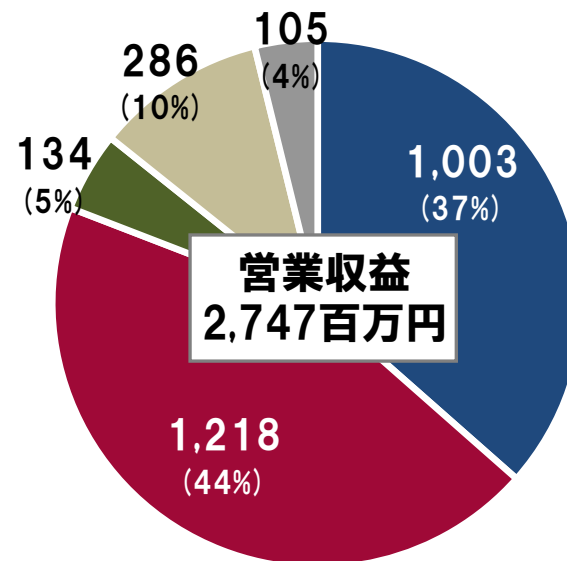
日本アジア証券の収益構造の変化

- 収益拡大のけん引役となっているのは1,003百万円と前年同期比約5.6倍となっている国内株式
- 外国株式1,218百万円(同91.5%増)や、投資信託134百万円(同98.8%増)も倍増ペースで拡大。

2012年度第1四半期



2013年度第1四半期

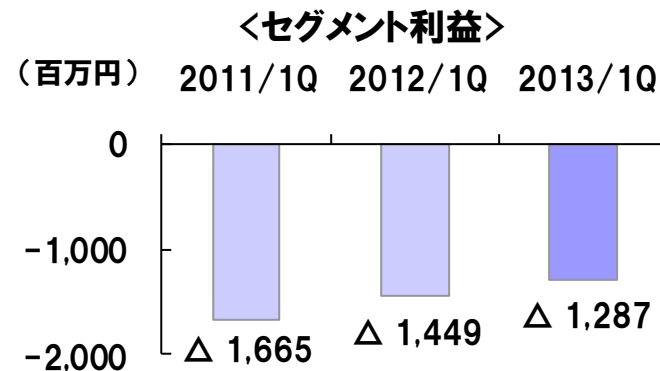


■ 国内株式
 ■ 外国株式
 ■ 投資信託
 ■ 外債・EB債等
 ■ その他

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+679百万円(+14.1%)**
-公共事業費予算の増加
- **営業利益:前期比+161百万円**
-生産性の向上(平準化による稼動向上)

セグメント業績推移

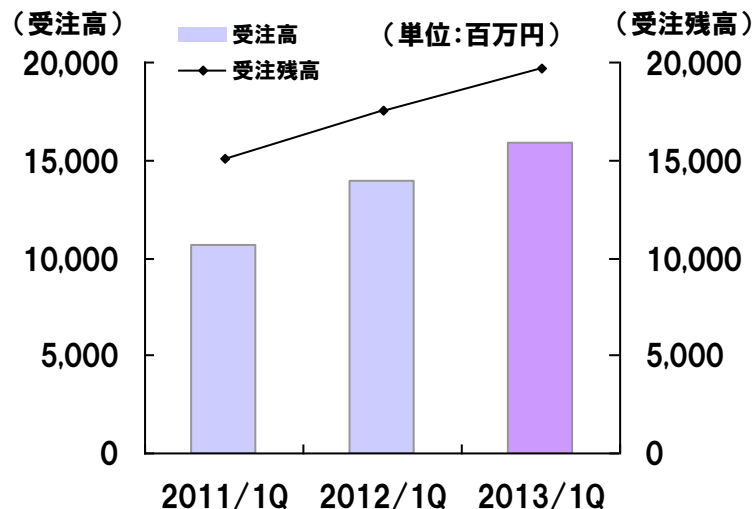


受注の状況(空間情報コンサルティング事業)



(単位:百万円)

2012/1Q		2013/1Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
13,905	17,568	15,936	19,642	+14.6(%)	+11.8(%)



<増加要因>

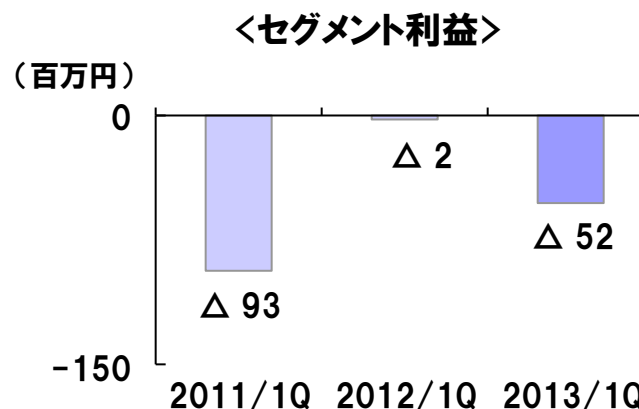
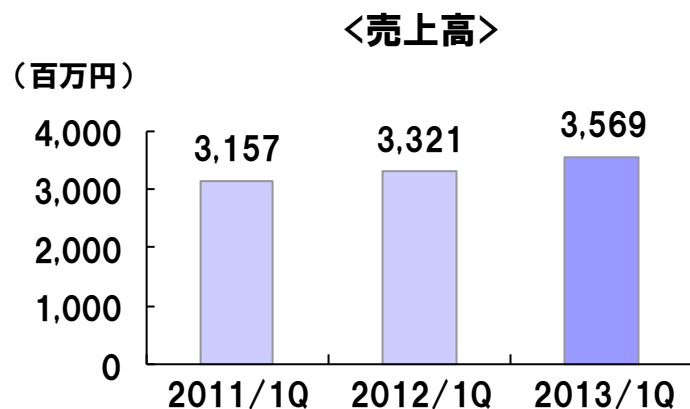
復興・防災対策業務が増加

- ・道路ストックの老朽化対策
- ・防災・減災対策(風水害、地震、津波)

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+248百万円 (+7.4%)**
 - 太陽光発電所関連業務が増加
 - 戸建住宅事業は堅調に推移
- **営業利益:前期比△49百万円**
 - 土壌汚染対策業務(大型案件)での未達

セグメント業績推移



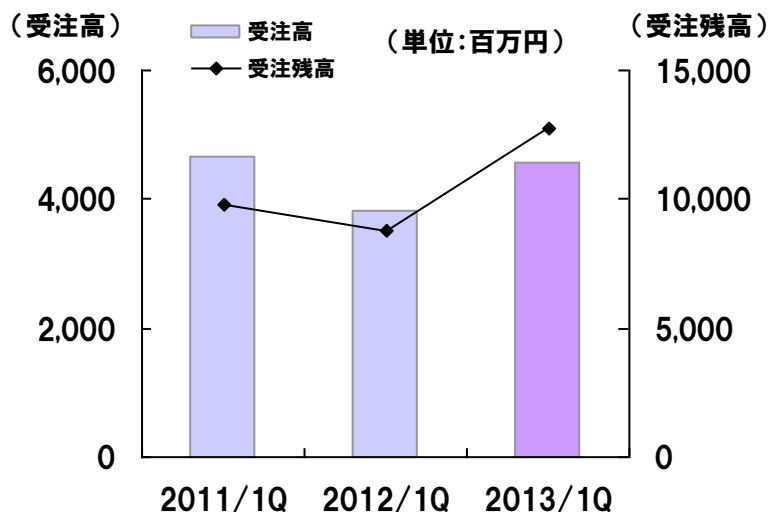
受注の状況(グリーンプロパティ事業)



(単位:百万円)

2012/1Q		2013/1Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
3,823	8,817	4,572	12,757	+19.5(%)	+44.6(%)

2012/1Q	2013/1Q	比較増減
注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)	注文住宅着工棟数(棟)
93	96	+3



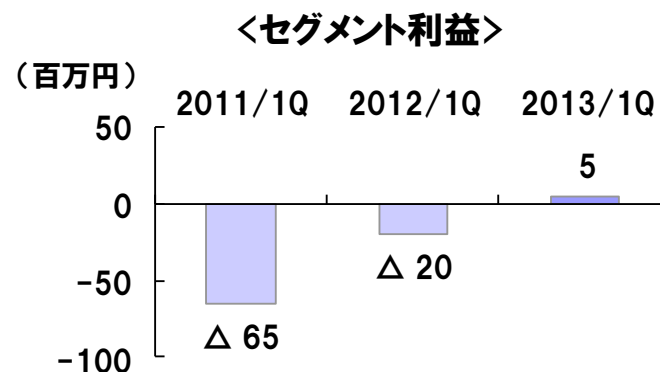
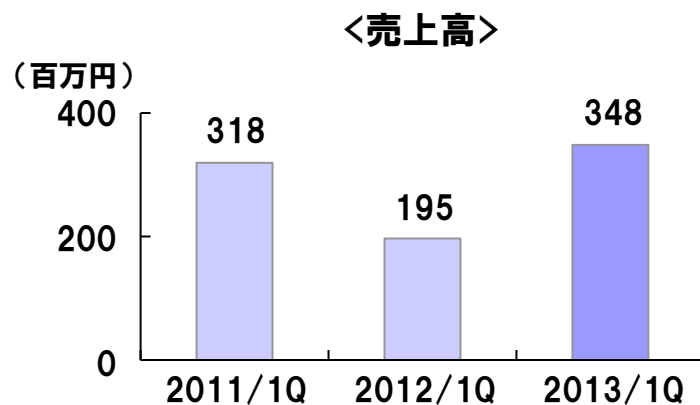
<増加要因>

- ・注文住宅分野での受注・着工が堅調推移
- ・太陽光発電関連事業の本格化

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+153百万円**
 - 欧州は発電所売却に加え売電収入が堅調に推移
 - 国内太陽光発電事業は前期竣工した案件が収益寄与
- **営業利益:前期比+26百万円**
 - 欧州は事業スリム化に伴いコスト低減を継続
 - 国内は太陽光発電所の自社開発が進行

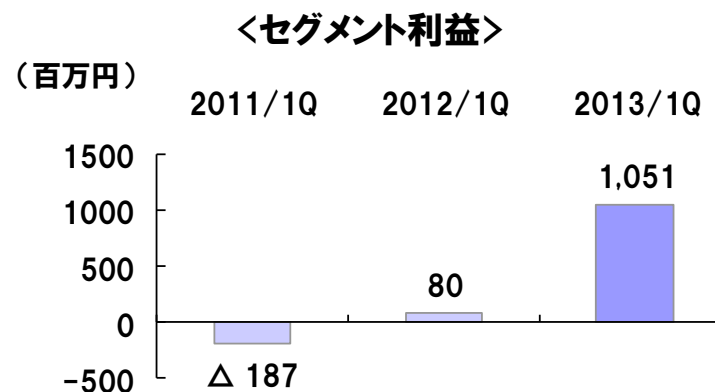
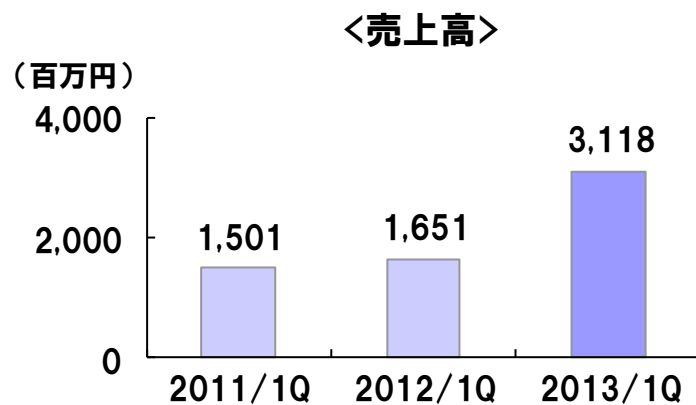
セグメント業績推移



セグメント決算概要

- **売上高:前期比+1,466百万円 (+88.8%)**
 - 日本株による収益が大幅に拡大
 - 外国株式は引き続き最大の収益源
- **営業利益:前期比+971百万円(13倍)**
 - 取引拡大に伴う大幅増益

セグメント業績推移



2014年3月期 第1四半期 連結業績(B/S)



(単位:百万円)

	2013/3月末	2013/6月末	増減額
流動資産	69,587	55,695	△ 13,891
現金及び預金	21,507	20,022	△ 1,484※1
受取手形及び売掛金	25,688	9,202	△ 16,486※2
その他	22,391	26,470	4,079
固定資産	27,202	27,731	529
資産合計	96,853	83,519	△ 13,334
負債	77,490	64,685	△ 12,804
有利子負債	48,025	37,266	△ 10,758※3
その他	29,465	27,419	△ 2,045
純資産	19,363	18,833	△ 529
株主資本	18,503	18,095	△ 408
少数株主持分	64	61	△ 3
その他	795	677	△ 118
負債・純資産合計	96,853	83,519	△ 13,334

※1 借入金返済及び販売用不動産の購入に伴う減少

※2 前期末の売上代金回収に伴い国際航業の売掛債権が減少

※3 前期末の短期借入金返済に伴い、国際航業の有利子負債が減少

太陽光発電事業に関する進捗



【日本】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働・竣工	案件確保	交渉中	合計
売電事業	7.2	91.2	392.6	491.0
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	0.9	36.1	75.5	112.5
				計 603.5

【欧州】

(単位:MW)

ビジネスモデル	稼働
売電事業	7.3
開発・運営受託事業 (PM/CM/EPC/O&M)	62.1

※売電事業については、案件確保とは土地確保が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます。
また、開発・運営受託事業については、委託者との契約もしくは契約内示が既に済んでいる案件となります。

太陽光発電開発実績(国内)



稼働中
7.25MW

着手中
13.9MW

未公開
77.3MW

坂出ソーラーウェイ(2.0MW)

坂出ソーラーウェイII(2.0MW)



本別ソーラーウェイ
(1.0MW)

幕別ソーラーウェイ
(0.7MW)

星が浦ソーラーウェイ(1.5MW)



音別ソーラーウェイ(0.7MW)



中札内ソーラーウェイ(1.5MW)



館林ソーラーパーク(0.5MW)



サイカチ山ソーラーウェイ
(1.6MW)

行田ソーラーウェイ 埼玉・杉戸ソーラーウェイ
(2.0MW) (0.5MW)

宮崎ソーラーウェイ
都農第1発電所(0.05MW)
都農第2発電所(1.0MW)



尾道市高須町太陽光発電所
(0.6MW)

響灘ソーラーウェイ
(2.0MW)

白石ソーラーウェイ
(2.0MW)

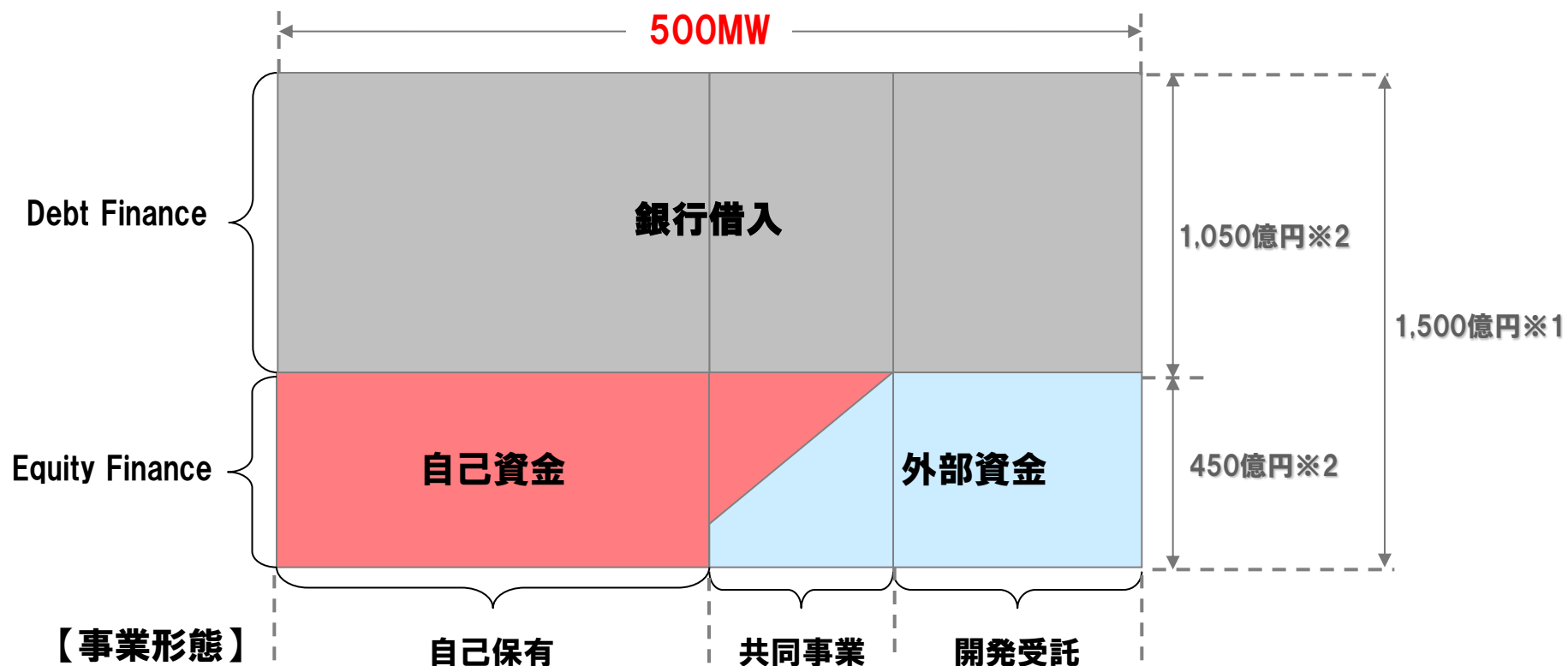
宇佐ソーラーウェイ
(1.0MW)

鹿屋ソーラーウェイ
(0.5MW)

太陽光発電事業の資金構造及び事業形態



【発電所の資金構造】



※1 1MWあたりの費用を3億円とした場合の500MW開発必要な推定総事業費(3億円×500MW)

※2 Debt70%、Equity30%とした場合の資金配分



お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。